注１　教育研究・組織運営改善積立金の当期減少額は、積立金への振り替えによる減少であります。
注２　準用通則法第44条第１項積立金の当期増加額は、前期の利益処分による増加額11,969,150千円及び目的積立金からの振替額228,144千円であり、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額22,824,081千円及び国庫納付額3,670,994千円であります。
注３　前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は積立金からの振り替えによる増加であり、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による取崩による減少であります。

○積立金の国庫納付等

１　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は14,297,781千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益11,969,150千円及び目的積立金の使用残額228,144千円を加えると、積立金は26,495,076千円となる。

２　この積立金26,495,076千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は22,824,081千円であり、差し引き3,670,994千円については国庫に納付した。

⑭―２　目的積立金の取崩しの明細　（単位：千円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	―	
	計	―	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	228,144	注１
	前中期目標期間繰越積立金	228,144	注２、注３
	計	456,288	

注１　その他の内訳は前中期目標期間終了に伴う積立金への振替額228,144千円であります。
注２　学生支援センターの整備のための資産228,144千円であります。
注３　上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が965,328千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

⑮　業務費及び一般管理費の明細　（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	826,977	
備品費	84,540	
印刷製本費	238,289	
図書費	193,472	
水道光熱費	386,274	
旅費交通費	361,965	
通信運搬費	97,330	
賃借料	341,679	
車両燃料費	21,610	
福利厚生費	9,037	
保守費	596,879	
修繕費	349,117	
損害保険料	20,748	
広告宣伝費	84,170	
行事費	31,419	
諸会費	22,242	
会議費	28,284	
報酬・委託・手数料	408,136	
租税公課	3,447	
奨学費	1,844,143	
減価償却費	809,589	
貸倒損失	7,174	
雑費	491,189	
医薬品費	67,396	
診療材料費	63,676	
他勘定受入（内部売上）	86,264	7,475,058
研究経費		
消耗品費	5,090,161	
備品費	949,685	
印刷製本費	479,430	
図書費	287,158	
水道光熱費	1,246,522	
旅費交通費	2,839,852	
通信運搬費	365,283	
賃借料	741,489	
車両燃料費	26,555	
福利厚生費	15,796	
保守費	1,326,851	
修繕費	662,013	
損害保険料	31,433	
広告宣伝費	34,175	
行事費	27,467	
諸会費	237,389	
会議費	104,146	
報酬・委託・手数料	3,687,065	
租税公課	4,873	
減価償却費	10,173,523	
雑費	1,823,051	
交際費	780	
医薬品費	21,867	
診療材料費	979	
学用患者費	3,077	
他勘定受入（内部売上）	678,716	
他勘定払出	△ 1,037,473	29,821,873